

郵政民営化委員会（第162回）議事要旨

日 時：平成29年2月6日（月）13：30～15：00

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員
株式会社かんぽ生命保険 井戸代表執行役副社長、千田専務執行役
日本郵便株式会社 津山常務執行役員、西澤郵便・物流業務部長

1. 概要

- (1) 株式会社かんぽ生命保険から、基幹系システムの更改と今後の戦略について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 日本郵便株式会社から、2016年度年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況について説明があり、質疑応答を行った。

2. 委員会での説明・意見等

(1) 基幹系システムの更改と今後の戦略について【資料162-1】

① 説明の概要

- ・ 今次基幹系システムの更改は、約7年間をかけて行った巨大プロジェクト。予定どおり本年1月から、重大な障害もなく安定的に稼働。
- ・ システム更改に合わせ、旧来の経営課題を解決し、システム品質・開発生産性の向上、システムコストの削減を図るため、事務・システムの開発態勢の整備とシステム構造の見直しを推進。
- ・ 今後は、この基幹系システムを基盤に、新しい技術を積極的に導入・活用しつつ、人肌の感じられるビジネスプロセス・システムの構築を目指す。

② 委員からの意見等

- ・ 投資額に見合う効果は見込めるのか。
(⇒今回の更改により、ハードウェア等のシステムコストで4割程度の削減や、開発生産性の向上等による効果も見込める。投資価値は十分あり、回収は可能。)
- ・ 生保業界におけるシステム開発の動向は。
(⇒オープン系システムへの投資が主流と認識。当社も今後は顧客サービスの品質を向上させるようなオープン系システムへの投資を考えたい。)

(2) 2016年度年賀及びお歳暮期ゆうパックの状況について【資料162-2】

① 説明の概要

- ・ 年賀葉書の販売枚数は、前年比96.6%、対前年9,921万枚減の28億792万枚であり、販売収入は、前年比96.6%、対前年51億55百万円減の1,469億16百万円であった。
- ・ 年賀取扱期間の業務運行は、引受が22億31百万通（前年比95.1%）、配達が22億9百万通（前年比94.9%）であった。1月2日の配達を休止したことで、約10億円の費用を削減した。期間中、概ね安定的な業務運行を確保した。

- ・ 2016年度12月期は、ゆうパックを約69百万個引き受け、前年比101.4%で97万個増加した。
- ・ ゆうパックの引受個数が増加し、競合他社では人手不足等の影響で一部で配達遅れが発生していた中、日本郵便は概ね安定的な業務運行を確保した。

② 委員からの意見等

- ・ 年賀状の差し出しが減っているのは残念。手紙・葉書について学校で教える取組には力を入れてもらいたい。
(⇒今年度も小学校で、年賀葉書の書き方について教えており、215万人の小学生(全体の33%)に教えることができた。年々増えている。)
- ・ 「手紙の書き方教室」は、郵便の文化に触れるきっかけになり、有意義な取組だと思ふ。
- ・ お歳暮期ゆうパックについて、安定的な業務運行を確保できた要因は。
(⇒郵便物を配達する担当者の応援があったこと等による。)
- ・ 企業・団体との連携による葉書の活用についてどのように考えているか。
(⇒企業・団体との様々な活動については、郵便局も協力して、新しい需要として開拓していきたい。)
- ・ かもめーる、年賀葉書の法人と個人の利用率は。
(⇒年賀葉書は法人が約2割、個人が約8割。かもめーるは法人が約7割、個人が約3割。ビジネス需要の多いかもめーるは年々増加しているので、需要を開拓していきたい。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。